

日本労働年鑑 第54集 1984年版  
The Labour Year Book of Japan 1984

第二部 労働運動

IV 賃金闘争

2 八三年春季闘争

4 金属労協(IMF・JC)の白書

金属労協、八三年闘争の推進の発表

金属労協(IMF・JC)は、一二月一七日の協議委員会において、「八三年闘争の推進——最近の情勢とわれわれの主張——」と題する賃闘方針(いわゆる白書)を決定した。

同方針は日本経済について、「内・外需の不振による景気後退、不況局面の拡大による失業の漸増、雇用不安が危惧される」とし、こうしたなかにあつて、「潜在的な需要の伸びを基盤とした下で内需喚起を図り、雇用確保、拡大を基調とした、安定成長への転換」が緊急課題であると述べる。

方針は五八年賃闘を「総合的生活闘争」と位置づけ、「雇用確保・拡大、実質賃金・実質可処分所得の確保、引き上げを基調として、内需拡大、景気回復に向けて取り組むこと」を主張している。具体的には、賃金引き上げに加え、労働時間短縮によるワーク・シェアリング、中高年の雇用安定・確保のための定年延長、総合的物価対策、不公平税制是正・所得税減税による内需拡大などが要求されている。

金属労協の「方針」(白書)から「八三年闘争における要求の基調」をつぎにあげる。

【金属労協・八三年闘争における要求の基調】

一、八三年闘争をとりまく情勢はすでに見てきたように、世界的不況の長期化と各国が高失業水準、雇用不安を抱えた厳しい困難な状況にあり、わが国経済も内・外需の不振による景気後退、不況局面の拡大による失業漸増、雇用不安が危惧される状況にある。

企業収益をめぐる環境は円安による要因も加わり、全般的に悪化する状況にあり、とりわけ内需不振による中小、零細企業の経営悪化は雇用不安を伴って深刻化している。

こうした中にあつて、わが国経済の当面する緊急課題は、潜在的な需要の伸びを基盤とした下で内需喚起を図り、雇用確保、拡大を基調とした、安定成長への転換を図ることである。そのための経済政策を推し進める上で、八三年闘争における、賃金闘争は、政策・制度闘争としての位置づけを含めて、重要な意味を持つてくることになる。

二、JCは、こうしたわが国経済の実態を踏まえ総合的生活闘争を重視し、雇用確保・拡大、実質賃金・実質可処分所得の確保、引き上げを基調として内需拡大、景気回復へ向けて取り組むことにする。

雇用確保、拡大にあたっては、現行諸制度による失業防止措置をとらせることはもと

より、新たに労働市場に加わる新卒者の雇用確保など政府の総合的な雇用対策を要求していかなければならない状況にある。

また、労働時間短縮は中・長期方針の具体化へ向けて、JC共闘の組織化を進めていくが、雇用対策面からもワーク・シェアリングとしての取り組みを強化していかなければならない。

賃金要求にあたっては、ミニマムとしての実質賃金確保を基本とし生活の質的向上をめざしてインフレ抑制、雇用確保・安定を実現する上で、国民経済との整合性を重視していく。さらに、不公平税制の是正、所得減税の実現、物価抑制の闘いを強化し、実質可処分所得の確保、引き上げを図り、内需拡大、景気回復へつながる闘いを強力に取り組むことにする。定年延長、退職金増額などその他の労働諸条件の改善を要求していく。

三、JC共闘推進上の賃金要求方式については、個別賃金方式による条件整備などを含めて、具体化のための検討を進めているが、当面する八三年闘争における要求方式については、今日までの論議経過、各単産の事情などを踏まえ平均賃金方式、個別賃金方式を併用していくことにする。各単産での具体化にあたっては、JC共闘の要求基準消化を基本として、要求方式の違いについては、相互に理解していくことにする。

日本労働年鑑 第54集 1984年版

発行 1983年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 ●

2001年8月28日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1984年版(第54集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---